

最新の寄付市場が見える

ファンドレイジング DATABOOK 2023

－ 最終版 －



本データブックでは、2022年の寄付の成長性及びその背景を調査し、実態を明らかにした

調査に当たっては、以下の対象を基に数値を算出した。特に、特定非営利活動法人（認定）と大学（国公立/私立）、公益法人（社団/財団）では、寄付総額に占める割合を勘案し、全体傾向を掴めるようにした。

▼対象

・特定非営利活動法人（認定）	130法人	同法人格の寄付額の約86%を占める（※2）
・大学（国公立/私立）※1	69法人	同法人格の寄付額の約67%を占める（※2）
・公益法人（社団/財団）	207（94）※3 法人	同法人格の寄付額の約70%を占める（※2）
・日本赤十字社		
・赤い羽根共同募金		
・ふるさと納税受入自治体	1,788自治体	すべての受入自治体（令和5年8月1日時点）

▼対象年

・2019～2022年	各年の金額等は、対象法人が公開している財務情報の会計年度に準じて算出・合算
-------------	---------------------------------------

▼その他

- ・集計に使用した資料の関係上、寄付と会費を合算して算出。本書では、「寄付・会費」を便宜的に「寄付」と呼称。

（※1）国立大学法人、公立大学法人、学校法人の3法人について、便宜的に「大学」としてまとめて表記
（※2）『認定NPO法人データベース』（株式会社コングラント）、『令和5年度文部科学省寄附フォーラム 寄附に係る基礎資料』（文部科学省）、『令和4年 公益法人の概況及び公益認定等委員会の活動報告』（内閣府）の2021年度の寄付額合計を母数として算出
（※3）2019年度・2020年度・2021年度・2022年度の4か年の正味財産増減計算書を公表している法人、または同期間で毎年寄付を計上している法人、に限定すると94法人になる。本書の成長率の算定にあたっては、この94法人に絞った。なお「70%」は207法人で算出

2022年の寄付は、前年対比で18.5%の成長

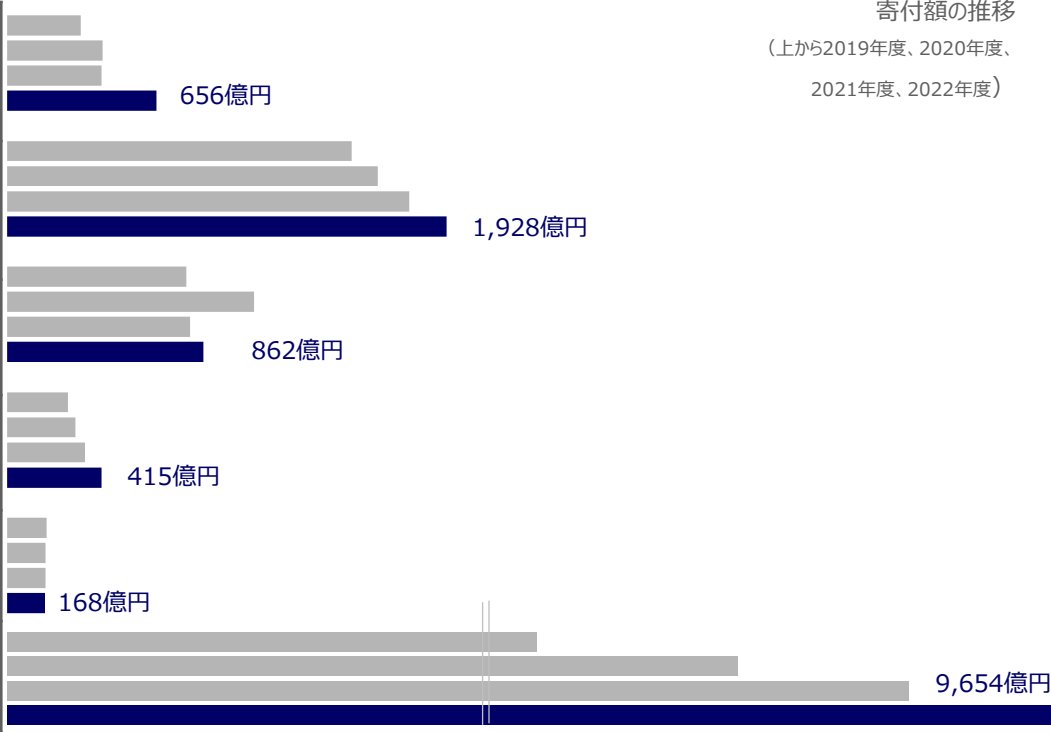
寄付の成長率 ※1	(参考) 2021年の成長率
18.5%	3.1%



2022年の寄付の成長率は前年対比18.5%で、2021年に比べて大きく上昇した。特に特定非営利活動法人（認定）が58.2%と高く、日本赤十字社の21.1%、ふるさと納税の16.3%が続いた。一方で、赤い羽根共同募金がわずかながら低下した。

非営利活動法人（認定）、日本赤十字社、公益法人（財団/社団）の上昇の背景には、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻に関する寄付が影響しているものと推察される。

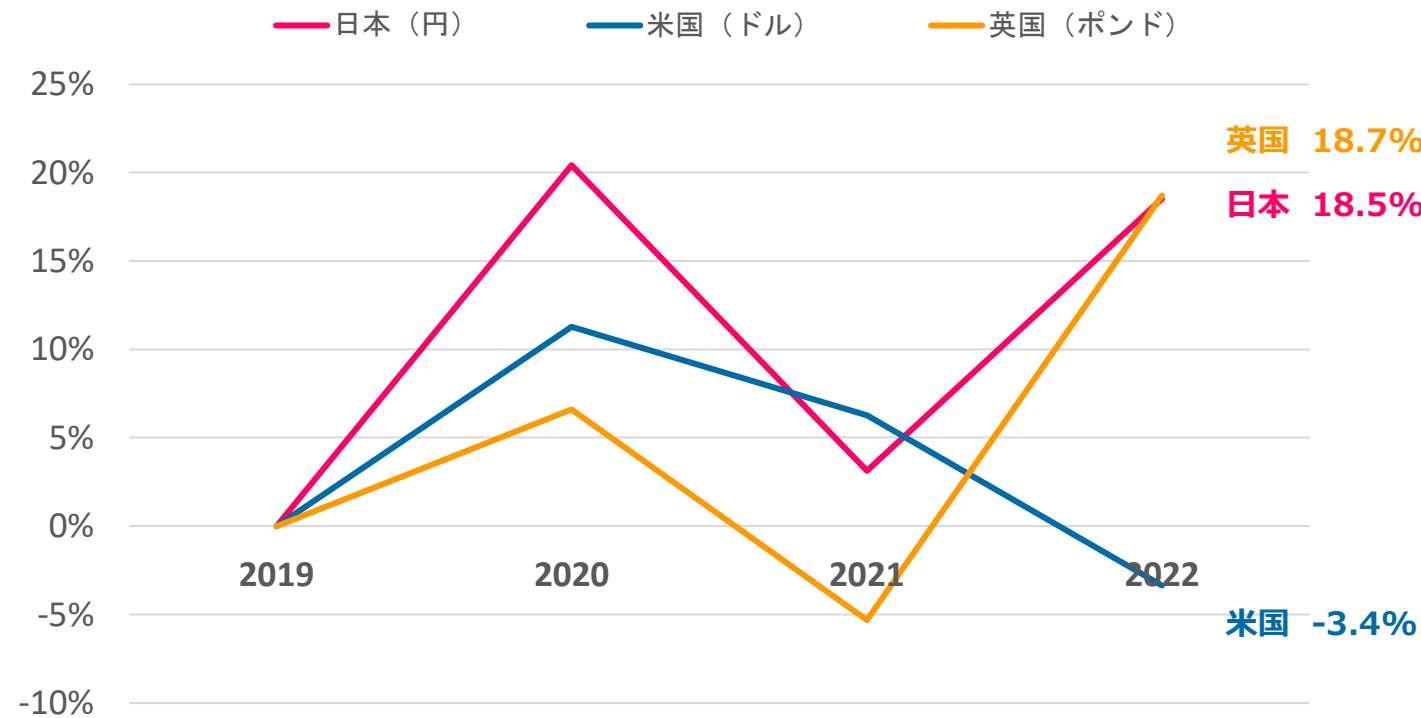
58.2%	-1.5%	特定非営利活動法人（認定） [対象：130法人]
9.2%	8.5%	大学（国公立/私立） [対象：69法人]
7.1%	-25.9%	公益法人（財団/社団） [対象：94法人 ※2]
21.1%	13.8%	日本赤十字社 ※3
-0.9%	0.4%	赤い羽根共同募金
16.3%	23.5%	ふるさと納税



(※1) 寄付成長率は、法人格ごとの成長率を平均して算出 法人格ごとの成長率は、（該当年度の寄付総額－前年度の寄付総額）÷前年度の寄付総額、で算出
(※2) 2019年度・2020年度・2021年度・2022年度の4か年の正味財産増減計算書を公表している法人、または同期間で毎年寄付を計上している法人、に限定した
(※3) 日本赤十字社の寄付額算の算定方法を、「データブック2022」から変更

日米英）日本と英国は前年比で18%超の成長、一方の米国は3.4%のマイナス成長

日英米3か国における対前年の成長率（2019年を起点に2022年までの3か年）



日本	20.4%	3.1%	18.5%
アメリカ	11.3%	6.2%	-3.4%
イギリス	6.6%	-5.3%	18.7%

寄付の成長率について、日米英の3か国について、2019年を起点に2022年までの3か年を比較した（※1）。特徴は以下の通り。

- 日本と英国の動きが似ており、2022年は大きく成長したこと
- 米国は2022年には、日英と異なり、回復しなかったこと

この背景には、「ロシアによるウクライナ侵攻」と「物価高」の影響が推察される。2022年、ウクライナ侵攻に伴い、英米ともに国際協力に関する寄付額は大きく伸びた。しかし、全体への影響度で違いが生まれた。

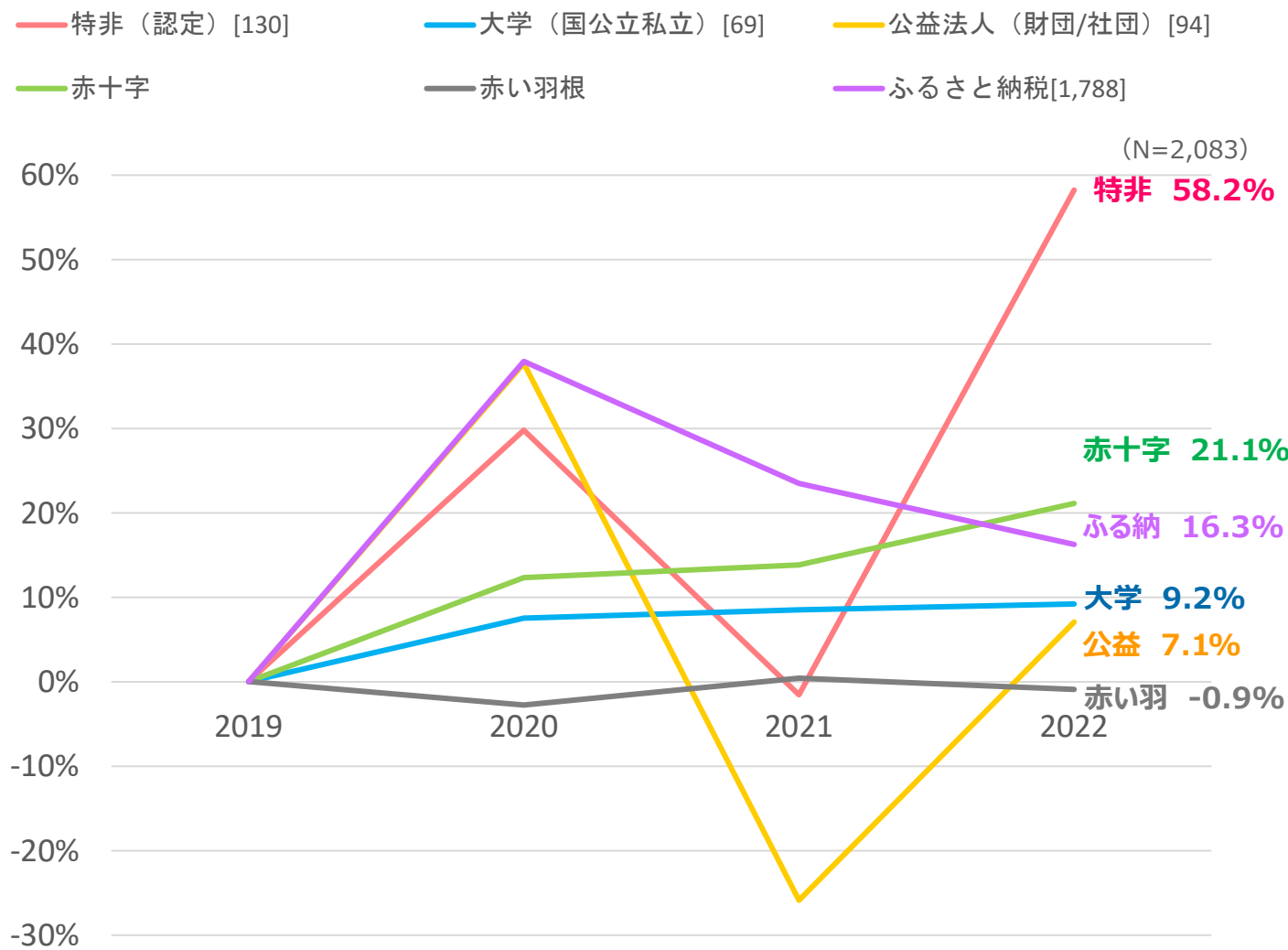
英国では「海外/災害支援」が全体の14%（※1）を占め、「宗教関連」と並んで最大シェアを占めた。

米国は、「国際協力」に集まった寄付は全体の6%（※1）に過ぎず、全体への影響は限定的であった。一方で、物価高による寄付控えが大きく影響し、特に米国の個人寄付は前年比でマイナス6.4%（※1）であった。

（※1） Giving USA Foundation (2023) “Giving USA 2022”, Charities Aid Foundation (2023) “UK Giving Report 2023”を参照

組織の属性別）全体的に成長率が上昇するも、ふるさと納税は下降傾向にある

対象別における対前年の成長率（2019年を起点に2022年までの3か年）



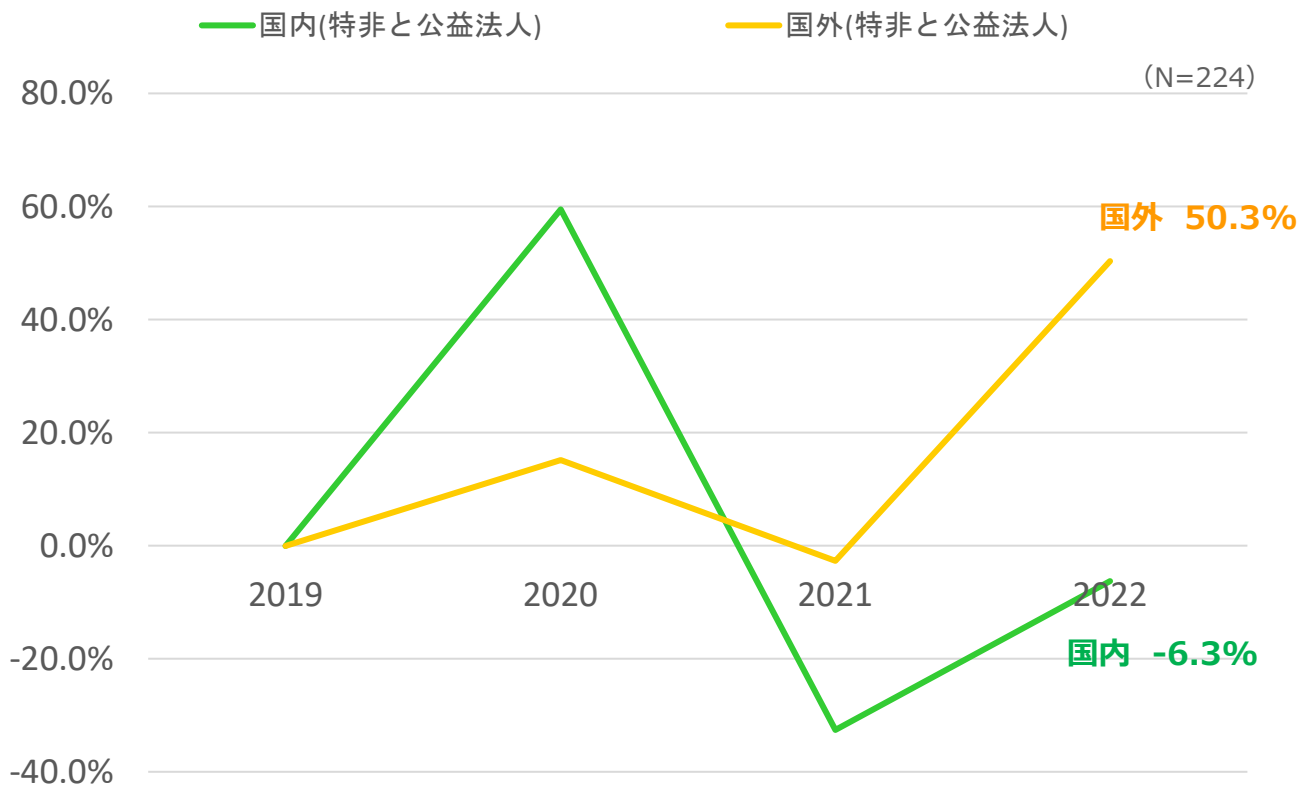
寄付の成長率について、6つの対象別に、2019年を起点に2022年までの3か年を比較した。特徴は以下の通り。

- 特非（認定）と公益法人（財団/社団）は動きが似ており、2021年のマイナス成長に対して、2022年は大きく成長したこと
- 大学（国公立/私立）と赤十字は動きが似ており、2020年からプラス成長かつ成長率が増加していること
- ふるさと納税は、プラス成長でありながらも、成長率は減少していること
- 赤い羽根共同募金は、0%で推移していること

	2020	2021	2022
特定非営利活動法人（認定）	29.8%	-1.5%	58.2%
大学（国公立/私立）	7.5%	8.5%	9.2%
公益法人（財団/社団）	37.7%	-25.9%	7.1%
日本赤十字社	12.3%	13.8%	21.1%
赤い羽根共同募金	-2.8%	0.4%	-0.9%
ふるさと納税	37.9%	23.5%	16.3%

国内・国外別） 国外を主な活動地とする特非・公益法人が大きく成長率を上昇させた

活動地における対前年の成長率（2019年を起点に2022年までの3か年）



寄付の成長率について、主な活動地が国内か国外かで、2019年を起点に2022年までの3か年を比較した。特徴は以下の通り。

- コロナ禍の2020年は、主な活動地が国内と国外ともに、前年比でプラス成長であった。特に、国内を主とする特非と公益法人は、前年比60%弱の大きく伸ばした。
- 翌2021年は、国内・国外ともに成長率は下がり、前年比でマイナス成長となった。
- 2022年は、成長率は回復基調となり、特に国外を主とする特非と公益法人は、前年比50%強と大きく伸ばした。

国内	59.5%	-32.6%	-6.3%
国外	15.2%	-2.7%	50.3%

法人別では、プラス成長は158法人で、全体の53%に相当

2022年にプラス成長となった法人の割合は、昨年の49%に比べて、増加している。寄付額の高い法人では、赤十字、日本ユニセフ協会、筑波大学、国連UNHCR協会、東京大学、国境なき医師団がいずれもプラス成長となった。一方で、赤い羽根共同募金、と京都大学などがマイナス成長であった。

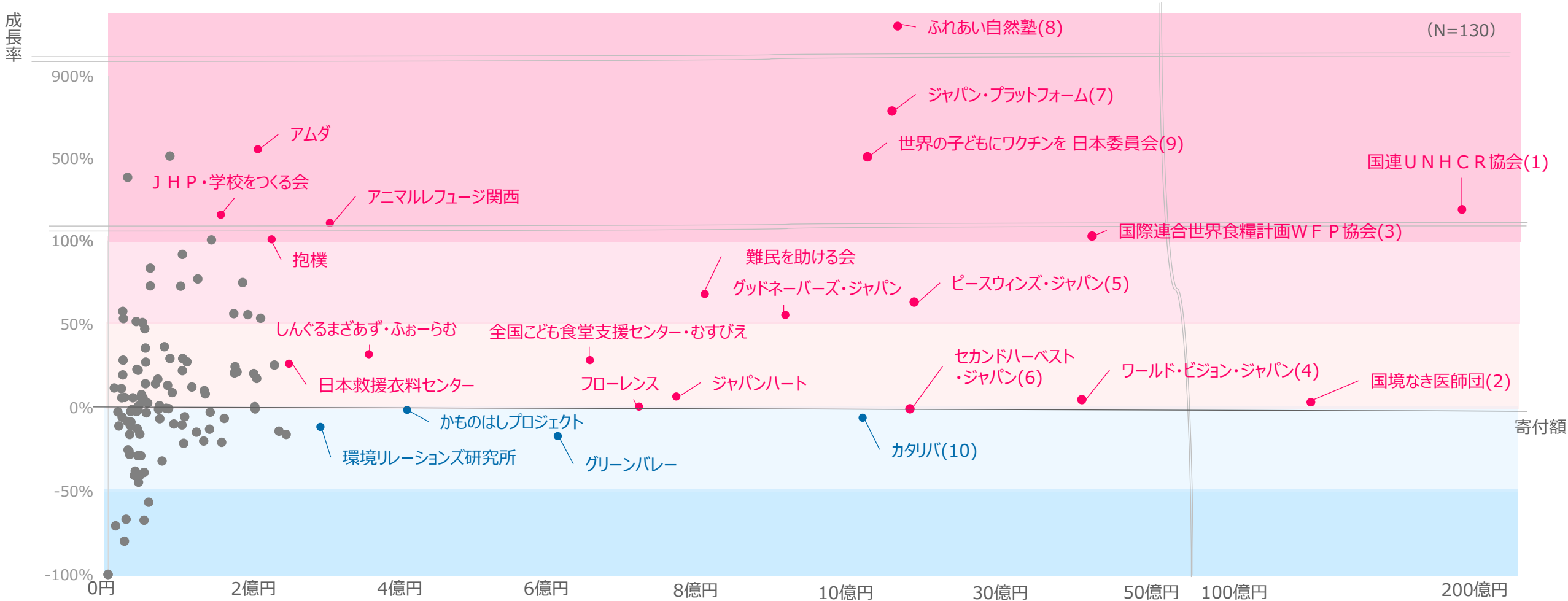


特定非営利活動法人（認定）

成長率はプラス、特に国外を主な活動地とする団体が大きく成長した

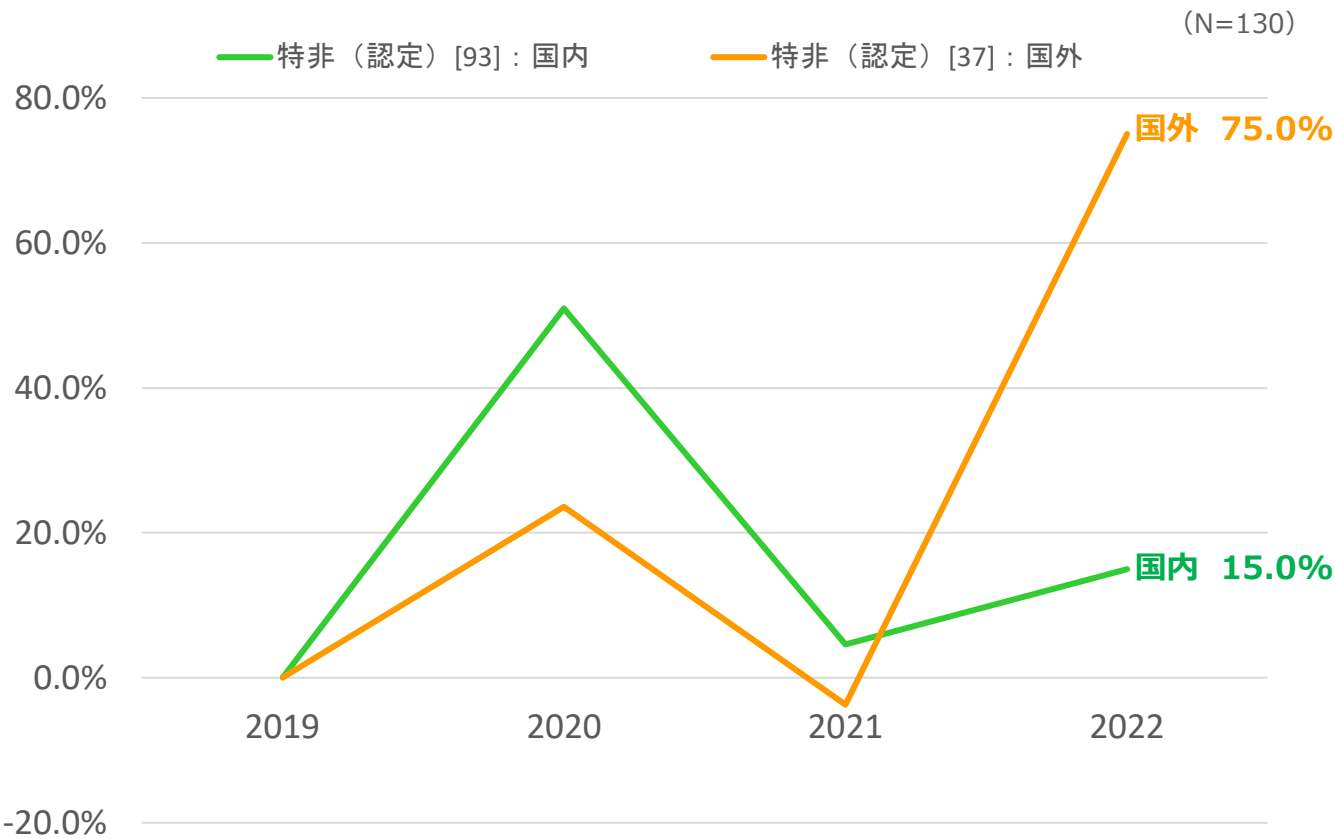
2022年の寄付 成長率	(参考) 2021年の成長率
58.2%	-1.5%

法人格を特定非営利活動法人(認定)に絞ると、寄付額10億以上の法人が成長。特に、国連UNHCR協会や国連WFP協会など、海外を活動地とする団体が牽引。背景にはロシアによるウクライナ侵攻に関する寄付の影響が高いことが推察される。



国内活動の法人は15.4%とプラス成長を堅持し、国外活動の法人は75.0%と大きく成長した

活動地における対前年の成長率（2019年を起点に2022年までの3か年）



2022年は、主な活動/支援地が国内と国外ともにプラス成長となった。
特に国外を主とする法人は、75.0%と大きく伸びた。

- コロナ禍の2020年は、主な活動地が国内と国外ともに、前年比でプラス成長であった。特に、国内を主とする特非と公益法人は、前年比51%弱の大きく伸ばした。
- 翌2021年は、国内・国外ともに成長率は下がり、特に国外は前年比でマイナス成長となった。
- 2022年は、成長率は回復基調となり、特に国外は前年比75%と大きく伸ばした。

国内	51.0%	4.6%	15.0%
国外	23.6%	-3.7%	75.0%

活動分野について2019年を起点に2022年までの3か年（母数の法人数に偏りがあるため、参考程度に留めたい）

活動分野における対前年の成長率（2019年を起点に2022年までの3か年）

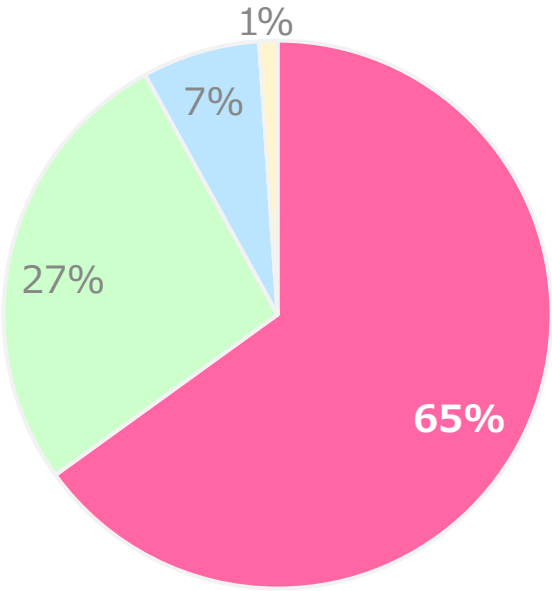
活動分野	2020年	2021年	2022年
教育/育成 [対象：法34人]	1052.3%	9.5%	316.2%
中間支援 [対象：5法人]	13.1%	-33.7%	141.8%
医療・福祉 [対象：55法人]	107.4%	-2.5%	43.7%
環境・動物 [対象：5法人]	143.8%	26.4%	39.2%
災害支援 [対象：8法人]	38.3%	18.8%	25.3%
街づくり/地域活性 [対象：6法人]	243.2%	80.9%	9.6%
文化/芸術/学術/スポーツ [対象：8法人]	-11.1%	6.9%	-7.4%
人権 [対象：7法人]	25.1%	36.7%	-24.5%

国外活動の法人は、経常収益では寄付の割合が高い

経常収益における寄付・助成金/補助金・事業収入・その他の構成比をみると、主な事業/支援地が国外の法人では寄付割合が68%と、国内の法人に比べて高い。寄付の成長率がプラス、つまり寄付額が増加していることで、収益全体への影響は大きい可能性が考えられる。

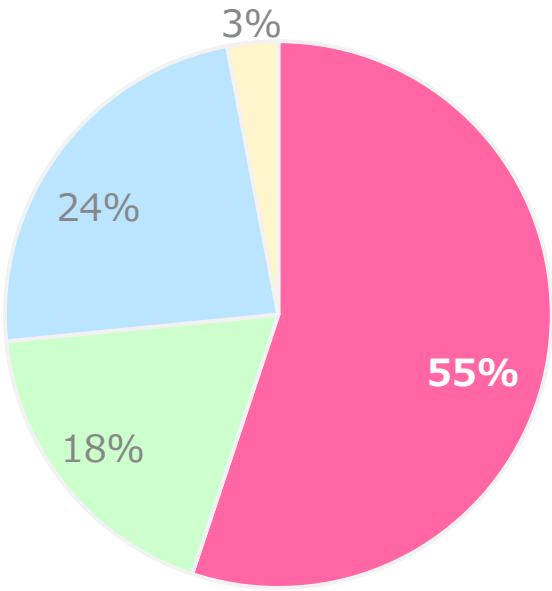
全 体

[対象：130法人]



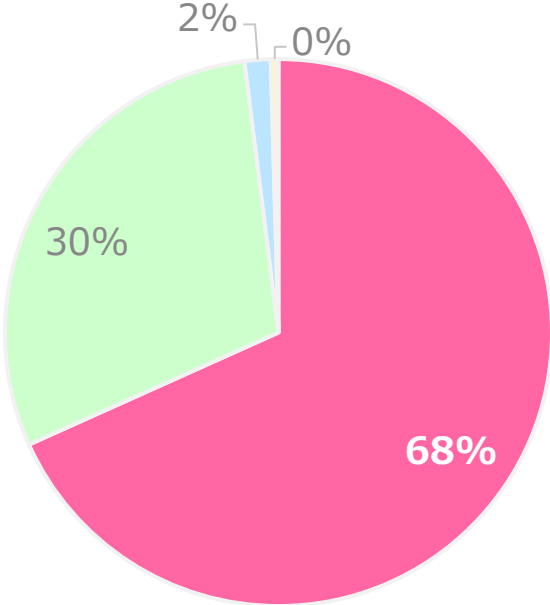
国 内

[対象：93法人]



国 外

[対象：37法人]



収益構成比について2019・2020・2021・2022の4か年を比較した

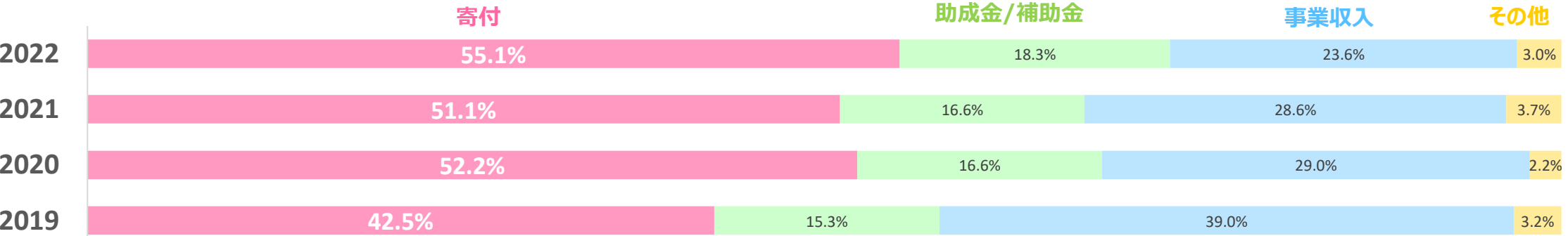
全 体

[対象：130法人]



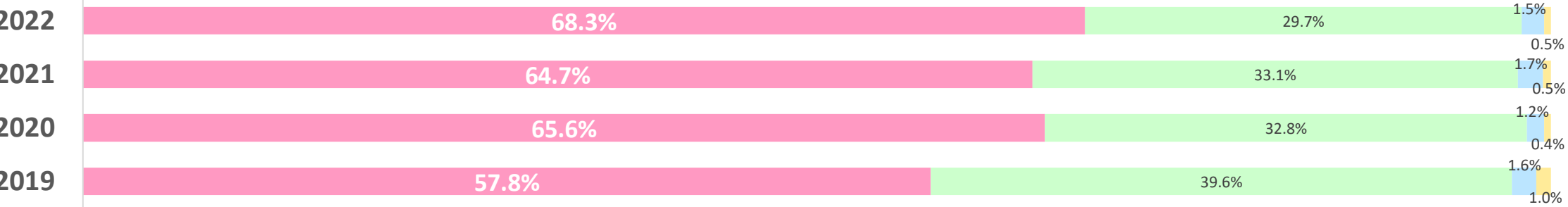
国 内

[対象：93法人]



国 外

[対象：37法人]



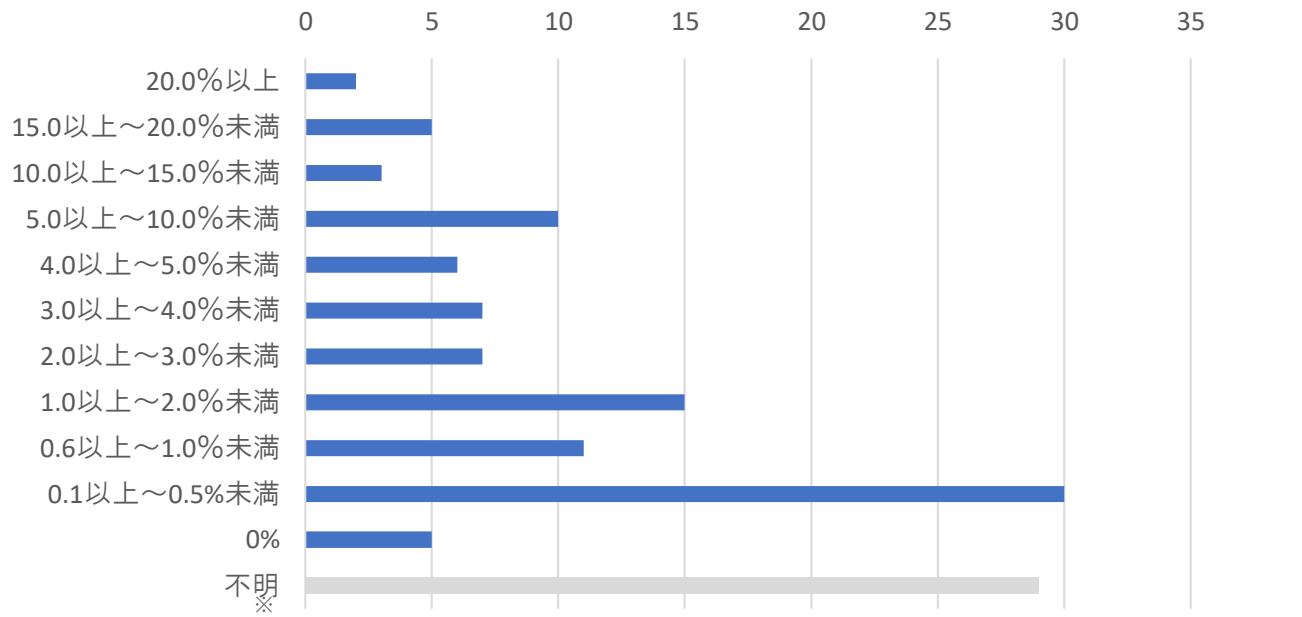
広報・FR費等への支出は、前年対比で22.9%の増加

広報・FR費※1の (前年対比) 増加率	22.9%
-------------------------	-------

2022年の経常費用における広報費等を算出し、前年の同値と比較したところ、22.9%増加していたことがわかった。対象団体の半数以上が前年よりも支出を増加している。

(経常費用に占める) 広報・FR費※1の割合	
平均値	3.6%
中央値	1.0%
平均値 (寄付額が高い法人)	9.6%

経常費用に占める広報費等の割合を算出した。不明を除く100法人では、平均値:3.6%、中央値:1.0%、寄付額が高い法人の平均値:9.6%

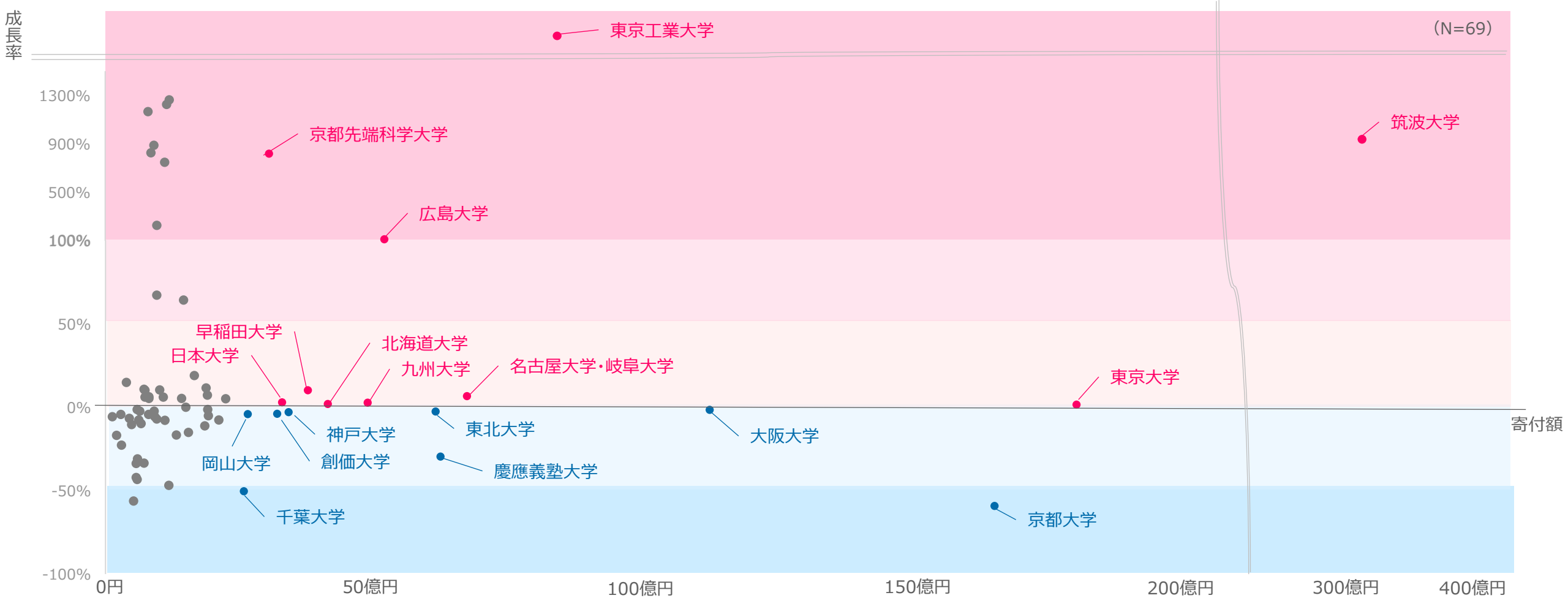


大学（国公立/私立）

成長率はプラス、特に国立大学が牽引

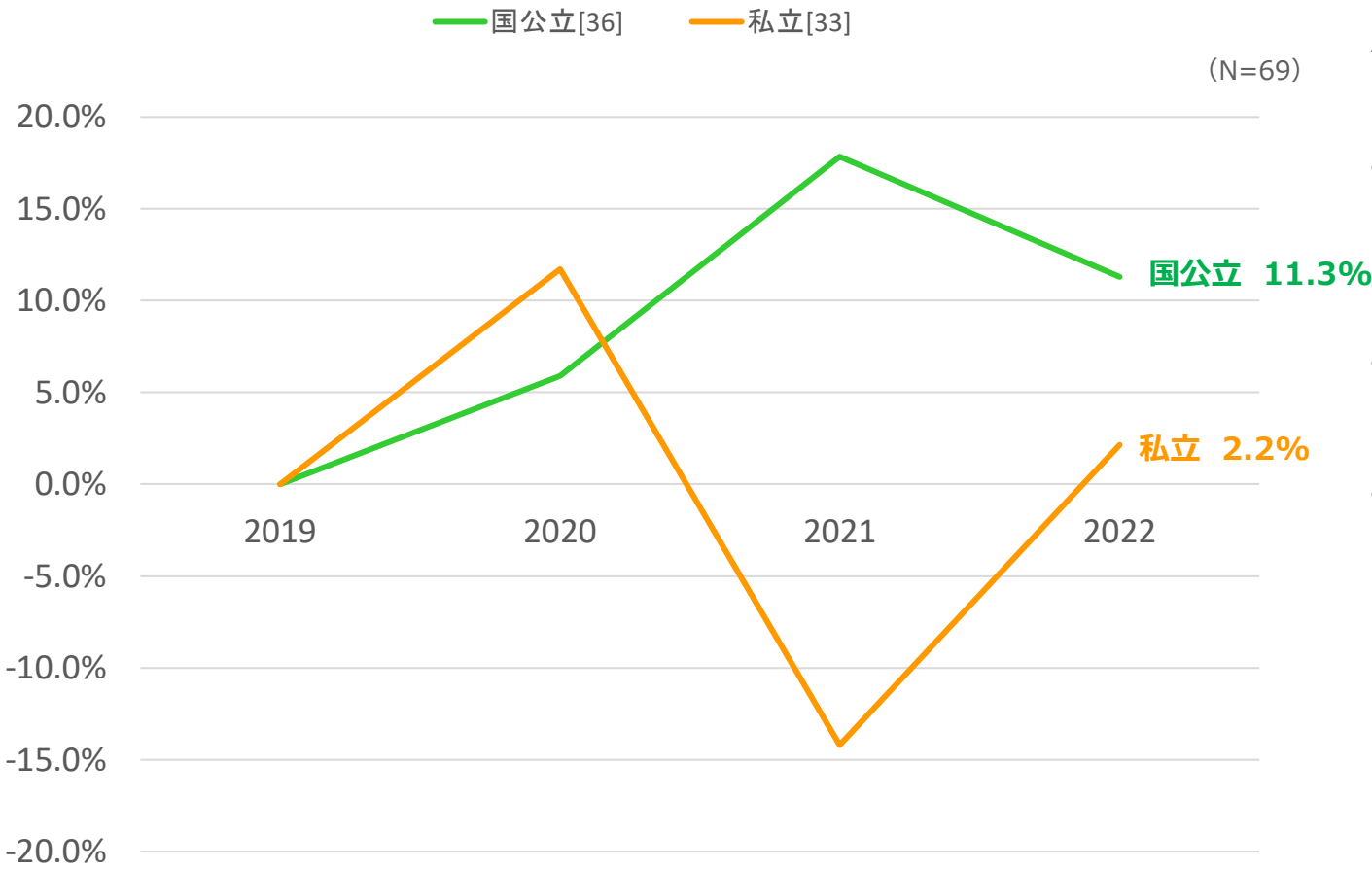
2022年の寄付 成長率	(参考) 2021年の成長率
9.2%	8.5%

大学（国公立/私立）に絞ると、筑波大学が大きく成長し、東京大学が堅調であった一方で、京都大学や大阪大学がややマイナス成長であった。全体としては堅調であるなか、東京工業大学や広島大学の成長率の高さが目立った。



国公立は成長率はやや低下するもプラスを維持、私立は昨年のマイナスからプラス成長に転じた

国公立・私立別における対前年の成長率（2019年を起点に2022年までの3か年）



寄付の成長率について、国公立大学か私立大学かで、2019年を起点に2022年までの3か年を比較した。特徴は以下の通り。

- コロナ禍の2020年は、国公立大学か私立大学ともに、前年比でプラス成長であった。特に、私立大学の成長率は国公立大学よりの2倍弱の伸び率であった。
- 翌2021年は、国公立大学は大きく伸びる一方で、私立大学は大きく下がり、両者の違いが顕著に表れた。
- 2022年は、国公立大学は成長率が下がるもののプラス成長を堅持し、私立大学は大きく回復し、プラス成長に戻った。

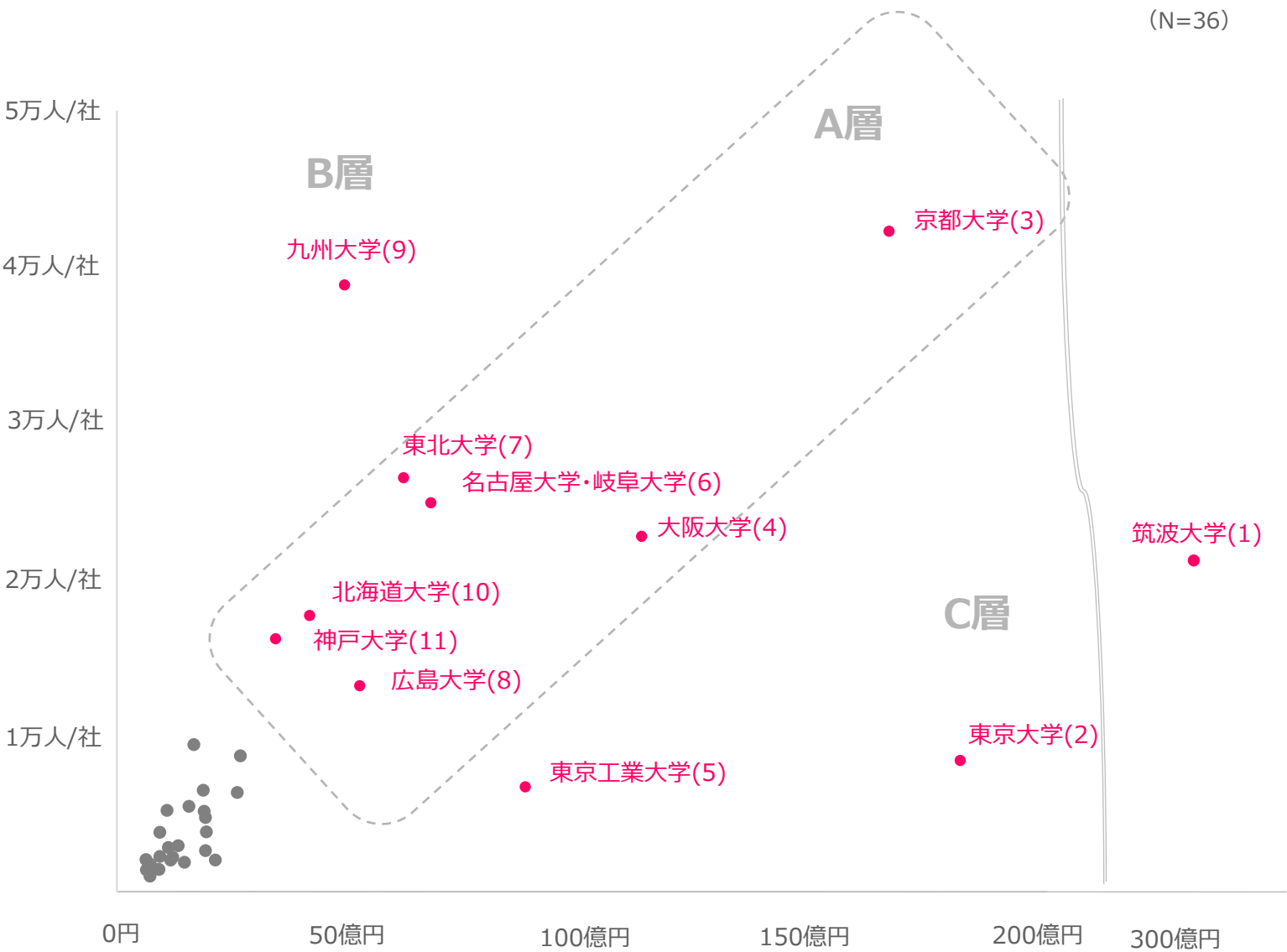
国公立	5.9%	17.8%	11.3%
私立	11.7%	-14.2%	2.2%

筑波大学が大きく伸び、東京大学、京都大学が続いた

寄付額の高い上位15法人について、寄付者/社数と平均単価を見ると、京都大学は、寄付額も高く、寄付者/社も多いことから、寄付の裾野が広い。一方、東京大学は、寄付額に対して寄付者/社数が少なく、平均単価が高いことから、高額寄付者の存在が予想される。

国公立			平均単価※	寄付総額		寄付者/社数	
1	[9]	筑波大学	1,590,000円		318 億円		19,967 人
2	[2]	東京大学	2,160,000円		181 億円		8,395 人
3	[1]	京都大学	390,000円		166 億円		42,246 人
4	[3]	大阪大学	500,000円		113 億円		22,721 人
5	[33]	東京工業大学	1,310,000円		88 億円		6,685 人
6	[5]	名古屋大学・岐阜大学	270,000円		68 億円		24,858 人
7	[4]	東北大学	230,000円		62 億円		26,471 人
8	[12]	広島大学	400,000円		52 億円		13,173 人
9	[7]	九州大学	130,000円		49 億円		38,823 人
10	[8]	北海道大学	240,000円		42 億円		17,664 人
11	[10]	神戸大学	210,000円		34 億円		16,175 人
12	[11]	岡山大学	310,000円		27 億円		8,677 人
13	[6]	千葉大学	410,000円		26 億円		6,329 人
14	[13]	熊本大学	1,050,000円		21 億円		2,007 人
15	[15]	金沢大学	500,000円		19 億円		3,816 人

寄付の金額と人数のバランスが良い大学が多い一方で、金額と人数で強みのある大学が点在



国公立大学に関して、寄付の総額（横軸）と人数（縦軸）をマトリクスで表現した。代表的なグループは、以下の3つに分けられる

- A層) 寄付金額と人/社数ともに多い
☞「好バランス」
京都大学、大阪大学、名古屋大学・岐阜大学、東北大学、広島大学、北海道大学、神戸大学
- B層) 寄付人/社数が多い
☞「寄付者の裾野が広い」
九州大学
- C層) 寄付金額が多い
☞「高額寄付者／高い寄付単価」
筑波大学、東京大学、東京工業大学

現金が多い大学、現物が多い大学

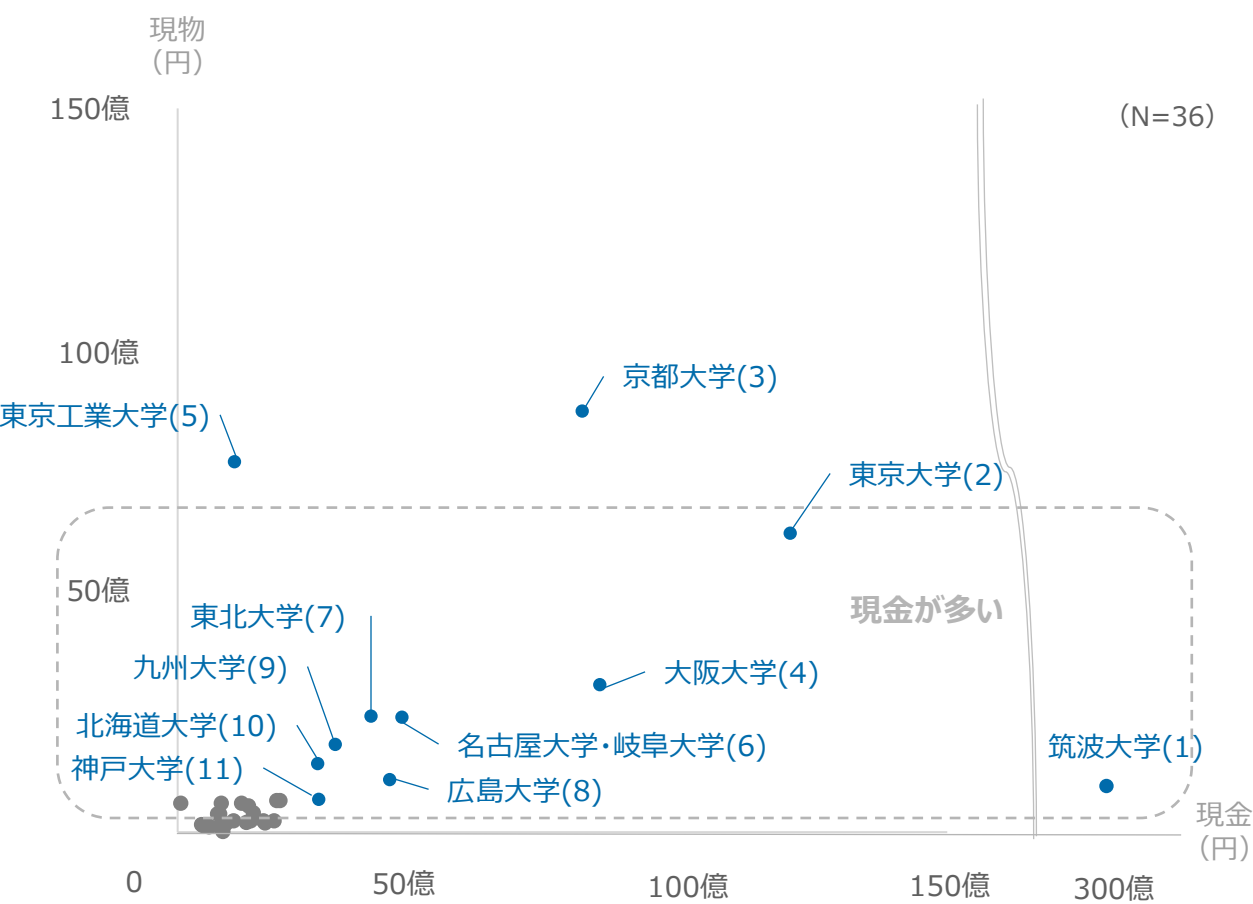
寄付額の高い上位15法人について、寄付者/社数と平均単価をさらに、現金寄付と現物寄付とで区分してみると、京都大学の裾野の広さは現金寄付に起因しており、現物寄付では高額寄付者の存在が垣間見える。東京大学は、現金と現物のバランスがよく、高額寄付者は現金寄付に起因している。

国公立	平均単価※		寄付額		寄付者/社数		
	現金	現物	現金	現物	現金	現物	
筑波大学	3,000,000	90,000		310 億 : 8 億		10,330 :	9,637 人
東京大学	2,520,000	1,690,000		119 億 : 62 億		4,732 :	3,663 人
京都大学	190,000	6,230,000		79 億 : 87 億		40,847 :	1,399 人
大阪大学	1,310,000	190,000		82 億 : 31 億		6,274 :	16,447 人
東京工業大学	300,000	2,630,000		11 億 : 77 億		3,773	2,912 人
名古屋大学・岐阜大学	880,000	120,000		44 億 : 24 億		4,965 :	19,893 人
東北大学	290,000	180,000		38 億 : 24 億		12,970 :	13,501 人
広島大学	480,000	240,000		41 億 : 11 億		8,690 :	4,483 人
九州大学	440,000	60,000		31 億 : 18 億		6,940 :	31,883 人
北海道大学	420,000	130,000		27 億 : 14 億		6,508 :	11,156 人
神戸大学	550,000	60,000		28 億 : 7 億		4,969 :	11,206 人
岡山大学	730,000	110,000		20 億 : 7 億		2,737 :	5,940 人
千葉大学	560,000	230,000		19 億 : 7 億		3,471 :	2,858 人
熊本大学	1,220,000	510,000		19 億 : 2 億		1,542 :	465 人
金沢大学	740,000	280,000		14 億 : 5 億		1,875 :	1,941 人

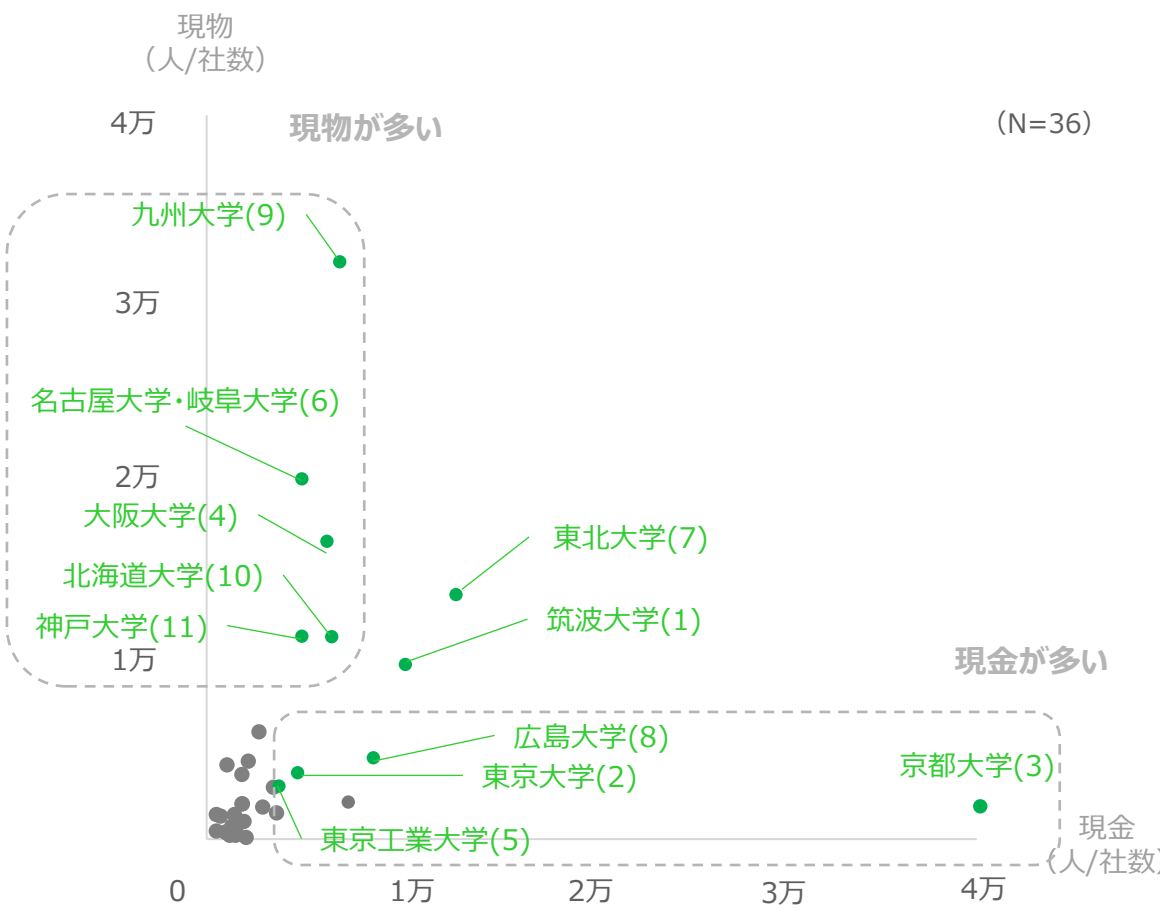
※平均単価は、寄付額÷寄付者/数、で算出

寄付金額では現金比率が高く、人/社数では現物比率がやや高い

寄付金額に関して、「現物（縦軸）」と「現金（横軸）」とで表現した。
全体的の現金比率が高く、特に筑波大学は圧倒的であった。一方、東京工業大学は現物の比率が高かった。なお京都大学はバランスが良い。



人/社数に関して、「現物（縦軸）」と「現金（横軸）」とで表現した。
全体的の現物の比率がやや高く、特に九州大学などが顕著。一方、現金の比率が高かったのは京都大学。なお東北大学、筑波大学などはバランスが良い。



特定寄付が大半を占めるが、一部の大学では一般寄付が多い

寄付額の高い上位15法人について、特定寄付と一般寄付とで区分してみると、全体的には特定寄付の受入が圧倒的であるものの、日本大学と東海大学は一般寄付の割合が高い。

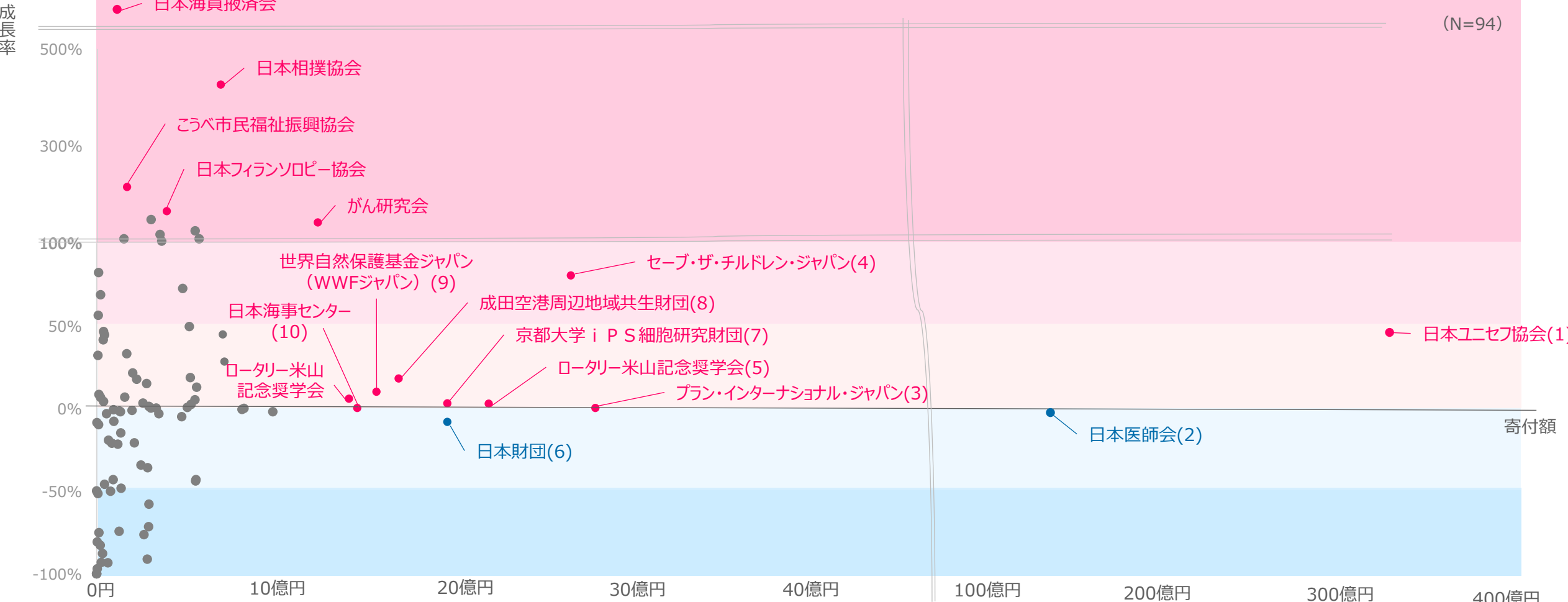
私立	寄付額		特定/一般寄付	
			特定	一般
慶應義塾大学		63 億円		60 億 : 2 億
早稲田大学		38 億円	不明	0 億 : 0 億
日本大学		33 億円		8 億 : 25 億
創価大学		32 億円		32 億 : 0 億
京都先端科学大学		31 億円		21 億 : 10 億
獨協大学		22 億円		20 億 : 2 億
順天堂大学		15 億円		14 億 : 1 億
東海大学		14 億円		6 億 : 8 億
青山学院大学		12 億円		12 億 : 0 億
東邦大学		11 億円		4 億 : 7 億
福岡大学		10 億円		10 億 : 0 億
立教大学		10 億円		7 億 : 3 億
久留米大学		10 億円		10 億 : 0 億
国際医療福祉大学		10 億円		2 億 : 8 億
川崎医療福祉大学		9 億円		8 億 : 0 億

公益法人（財団/社団）

成長率はプラス、前年度のマイナス成長から回復か

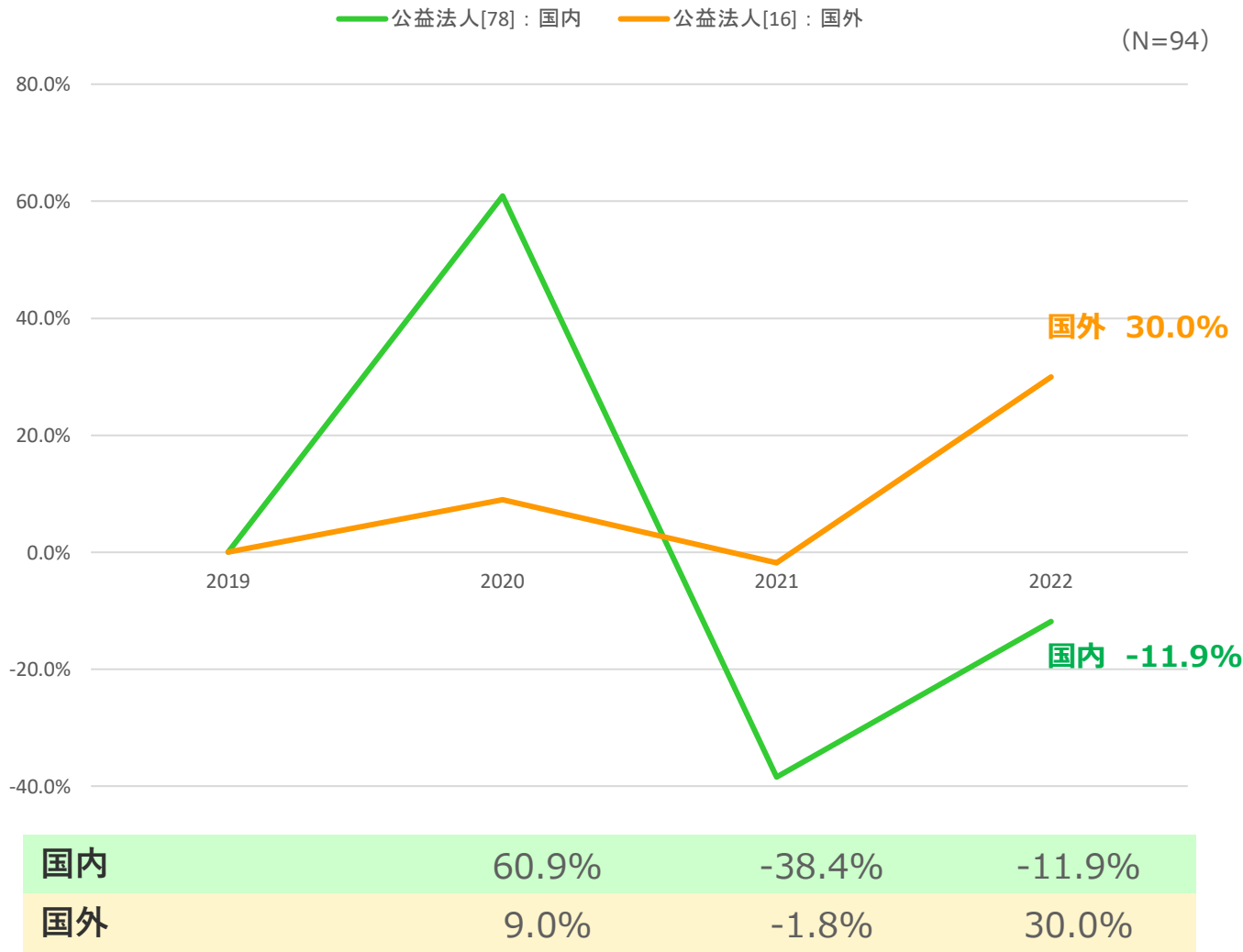
2022年の寄付 成長率	(参考) 2021年の成長率
7.1%	-25.9%

法人格を公益法人（財団/社団）に絞ってみると、日本ユニセフが寄付額が最も高く、プラス成長をしている。プランやセーブザチルドレンなどNGO系もプラス成長している一方で日本財団などがマイナス成長となった。



国内活動の法人は-11.9%のマイナス成長、国外活動の法人は30.0%のプラス成長

活動地における対前年の成長率（2019年を起点に2022年までの3か年）



2022年は、主な活動/支援地が国内と国外ともにプラス成長となった。
特に国外を主とする法人は、30.0%と大きく伸びた。

- コロナ禍の2020年は、主な活動地が国内と国外ともに、前年比でプラス成長であった。特に、国内を主とする特非と公益法人は、前年比60.9%弱の大きく伸ばした。
- 翌2021年は、国内・国外ともに成長率は下がり、ともに前年比でマイナス成長となった。
- 2022年は、成長率は回復基調となり、特に国外は前年比30%と大きく伸ばした。

2022-2023年の動き

2022年

1月	・ トンガで大規模噴火 <世界>
2月	・ ロシアによるウクライナ侵略 <世界>
3月	・ 改正民放施行、成人年齢18歳に <日本>
4月	・ 知床半島沖で観光船が沈没 <日本>
5月	・ 沖縄復帰50年 <日本>
6月	・ 北欧 2 か国（フィンランド・スウェーデン） NATOに加盟申請 <世界>
7月	・ 安倍元首相の死去と国葬 <日本>
8月	
9月	・ 円安が進行し32年ぶりに1ドル150円台に <日本> ・ 英国のエリザベス女王が死去 <世界> ・ フィリピン 台風16号で被害 <世界> ・ パキスタン国土の3分の1が水没する深刻な洪水被害 <世界>
10月	・ イーロン・マスク氏がTwitter買収 <世界> ・ 韓国ソウルの繁華街・ 梨泰院イテウォン の雑踏事故 <世界>
11月	・ 旧統一教会と政治の問題へ <日本>
12月	・ 寄付不当勧誘防止法制定 <日本>

2023年

1月	
2月	・ トルコ/シリア大地震 5万人超死亡 <世界>
3月	・ ロシアによるウクライナ侵略1年、戦況膠着 <世界> ・ 米地銀のシリコンバレー銀行破綻 <世界> ・ 文化庁が京都に移転 <日本>
4月	
5月	・ WHOがコロナ緊急事態を解除 <世界> ・ 生成AI急速に普及 <世界> ・ 日本で新型コロナが「5類」へ移行 <日本> ・ 広島でG7サミット開催 <日本>
6月	・ 日本の株価33年ぶり3万3000円超 <日本> ・ LGBT法成立 <日本>
7月	
8月	・ ハワイ/マウイ島で大規模山火事 <世界>
9月	・ モロッコで大地震 <世界> ・ リビアで大洪水 <世界>
10月	・ イスラエルとハマスの衝突 <世界> ・ アフガニスタンで大地震 <世界> ・ 消費税のインボイス制度開始 <日本> ・ 旧統一教会の解散命令請求 <日本>
11月	・ 科博のクラファン終了916,025,000円 <日本>
12月	

2022年の寄付成長の背景はウクライナ侵攻に関する寄付か！？

ウクライナ侵攻に関する寄付について、公開情報を基に算出した。国連UNHCR協会が最も高く、次いで、日本ユニセフ協会、日本赤十字社と続いた。

なお、2022年のイギリスの寄付額は、ウクライナ侵攻に関する寄付が大きく影響し、過去最大の127億ポンドを記録。アメリカでは、ウクライナ関連の寄付総額は約8,700万ドルと海外支援分野では過去最大を記録した（※1）。

組織別の寄付額

組織名	寄付額（2022年度※2）
国連UNHCR協会	法人寄付は86億9千万円
日本ユニセフ協会	97億2千万円
日本赤十字社	86億9千万円
国際連合世界食糧計画 WFP協会	19億3千万円
国境なき医師団	8億8千万円
難民を助ける会	3億9千万円
ピースウィンズジャパン	3億円
プラン・インターナショナル・ジャパ ン	8千万円

法人86億

個人不明

97億

86億

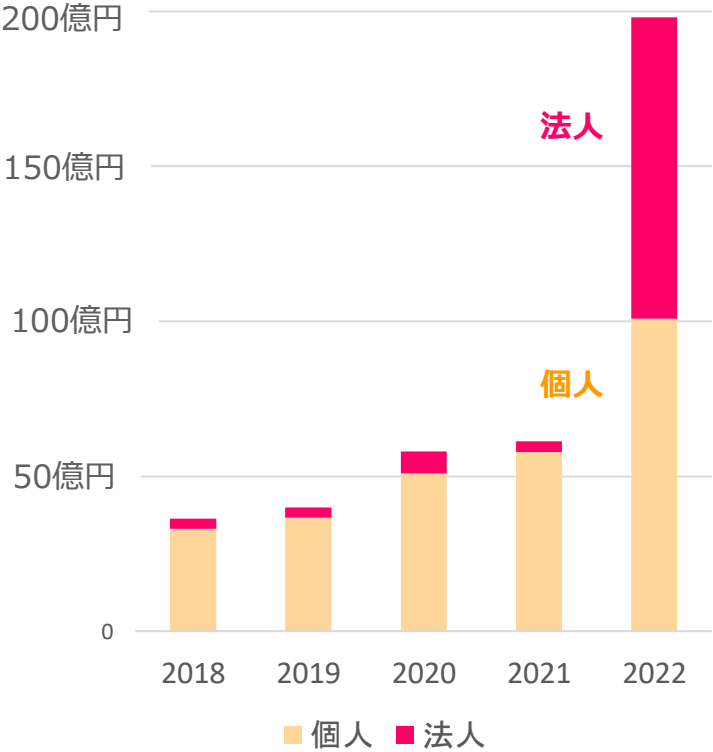
19億

8億

3億

3億

国連UNHCR協会の寄付額（※2）



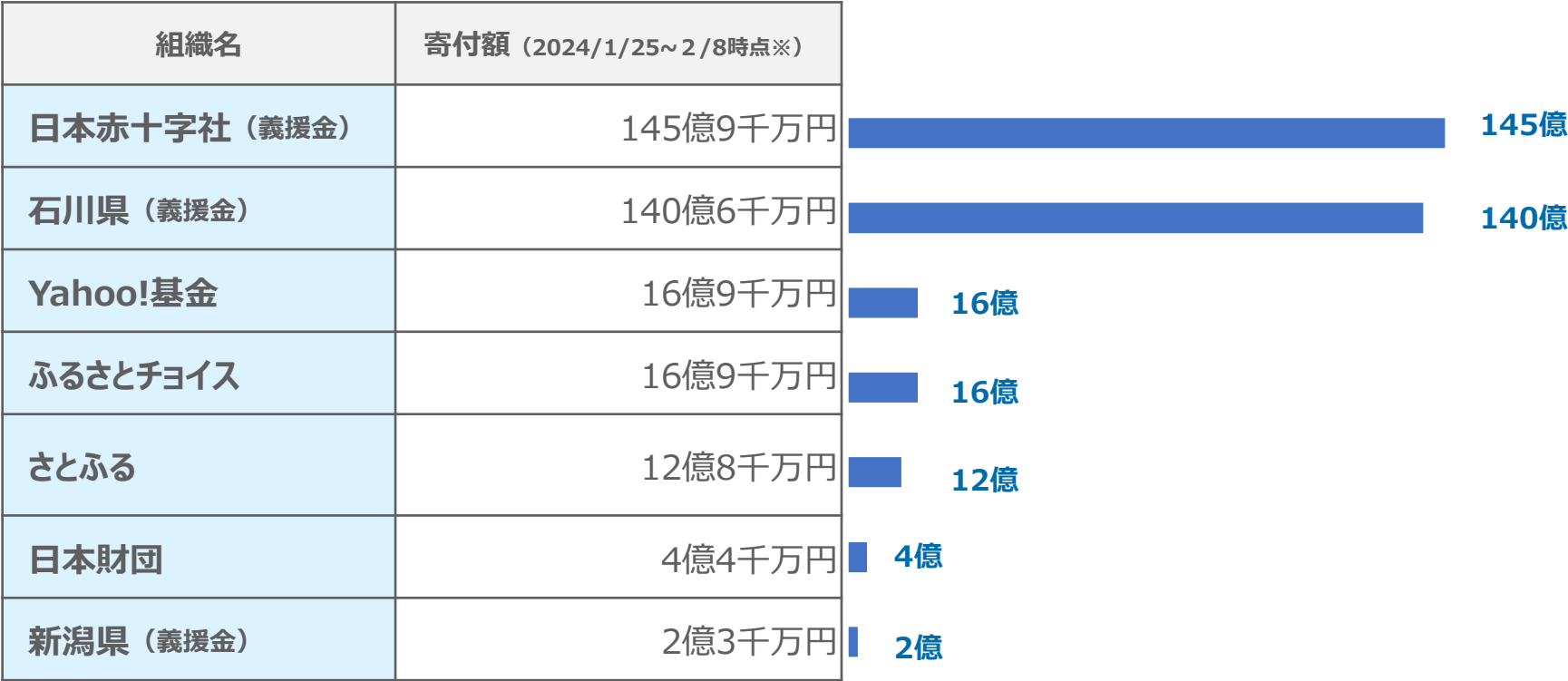
（※1） Giving USA Foundation (2023) “Giving USA 2022”、Charities Aid Foundation (2023) “UK Giving Report 2023 ”を参照

※2各法人の2022年度活動報告書より抜粋

参考までに、石川県能登半島地震に関する寄付の状況を収集（2024/2/8時点）

石川県能登半島地震に関する寄付について、公開情報を基に算出した。日本赤十字社と石川県の義援金が最も高く、次いで、Yahoo!基金やふるさとチョイス、さとふるなどのプラットフォーム系が続いた。

組織別の寄付額



参考までに、石川県能登半島地震に関する寄付の状況を収集 (2024/2/8時点)

令和6年能登半島地震
緊急支援募金

2024年1月1日、石川県能登地方を震源とする地震が発生し、甚大な被害をもたらしています
被災地域支援のための活動に寄付のご協力をお願いいたします。

関連プロジェクトの合計寄付額
2,008,016,247 円

※寄付の受付が終了したプロジェクトの寄付額も掲載されています。

現在受付中の取り組み団体一覧



令和6年能登半島地震 緊急支援募金 (Yahoo!基金)
Yahoo!基金
¥ 寄付総額 1,695,697,373 円
▲ 寄付人数 910,424 人



「令和6年能登半島地震」支援金
「令和6年能登半島地震」支援金「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ・令和6年能登半島地震）」（中央共同募金会）
社会福祉法人 中央共同募金会
¥ 寄付総額 14,006,783 円
▲ 寄付人数 5,622 人



令和6年能登半島地震への支援 (日本財団)
公益財団法人 日本財団
¥ 寄付総額 40,767,966 円
▲ 寄付人数 20,004 人

Yahoo!基金のプラットフォーム全体	2,008,016,247
↳ Yahoo!基金	1,695,698,381
↳ Yahoo!基金を介した各団体	312,317,866

内訳

団体	金額	件数	平均単価	構成比
PWJ	49,826,951	13,242	3,763	16%
日本財団	40,767,756	20,002	2,038	13%
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)	21,075,062	6,573	3,206	7%
難民を助ける会	14,962,422	9,053	1,653	5%
中央共同募金会	14,006,183	5,619	2,493	4%
ETIC	13,768,249	3,146	4,376	4%
カタリバ	10,776,037	3,434	3,138	3%
むすびえ	9,798,960	3,541	2,767	3%
ジャパン・ハート	7,926,763	3,190	2,485	3%
OPEN JAPAN	6,605,393	2,068	3,194	2%
DMAT支援機構	6,283,417	2,689	2,337	2%
Civic Force	5,852,514	3,132	1,869	2%
ADRA JAPAN	5,452,912	1,681	3,244	2%
ピースボート災害支援センター	4,530,762	2,341	1,935	1%
ワールド・ビジョン	2,930,373	1,591	1,842	1%
JPF	2,269,096	1,085	2,091	1%
PW_ワンコ	1,661,095	929	1,788	1%

本レポートの内容を引用・転載をする場合は出典明記をお願いします

30

参考までに、石川県能登半島地震に関する寄付の状況を収集 (2024/2/8時点)

被災地へ、災害現場へ、想いを託す



災害時、私たちができること
READYFOR
災害支援サポートプログラム一覧

[令和6年 能登半島地震の活動を支援する]

① 緊急災害支援に寄付する



② クラウドファンディングで寄付・支援する



① 緊急災害支援に寄付する

団体	金額	件数	平均単価
PWJ	39,985,000	4,484	8,917
Civic Force	20,742,000	2,160	9,603
ピースボート災害支援センター	1,128,000	162	6,963

② クラウドファンディングで寄付・支援する

恵寿総合病院 （能登地域唯一の地域医療支援病院）	95,724,000	2,290	41,801
The Three Arrows（田谷漆器店 田谷昂大）	54,065,000	2,889	18,714
大崎漆器店	19,475,000	502	38,795
鳥居醤油店	15,185,000	856	17,739
災害時緊急支援プラットフォーム(PEAD)	7,596,000	428	17,748

・『寄付白書2021』（日本ファンドレジン・グ協会）	・日本医療政策機構	・アムダ	・フィリピン日系人リーガルサポートセンター	・三重大学	・川崎医療福祉大学	・北海道盲導犬協会	・日本生態系協会
・『日本における寄付の可能性を読み解く5つの視点』（日本ファンドレジング協会）	・キッズドア	・ビッグイシュー基金	・みらいの森	・山形大学	・日本ユニセフ協会	・発明協会	・NSKナカニ財団
・『認定NPO法人データベース』（株式会社コングラント）	・自立生活サポートセンター・もやい	・キャンサーネットジャパン	・日本水フォーラム	・富山大学	・日本医師会	・スペシャルオリンピックス日本	・大阪造船所奨学会
・『令和5年度文部科学省寄附フォーラム（寄附に係る基礎資料）（文部科学省）	・難民支援協会	・権利擁護支援『ぶらっとほーむ』	・ファミリーハウス	・群馬大学	・天理よろづ相談所	・日本化学会	・尼崎緑化公園協会
・『Alumni Labs』（笑屋株式会社）	・日本レスキュー協会	・DxP	・セカンドハーベスト名古屋	・横浜国立大学	・プラン・インターナショナル・ジャパン	・チャンス・フォー・チルドレン	・持田記念医学薬学振興財団
・『令和4年 公益法人の概況及び公益認定等委員会の活動報告』（内閣府）	・環境リレーションズ研究所	・SOS子どもの村 J A P A N	・アーユス仏教国際協力ネットワーク	・香川大学	・日本財団	・NHK交響楽団	
・『NPO法人データベース NPOヒロバ』（日本NPOセンター）	・テラ・ネルヌサンス	・ACE	・ボロクル	・佐賀大学	・ロータリー日本財団	・アムネスティ・インターナショナル日本	
・『NPO法人ポータルサイト』（内閣府）	・日本救済衣料センター	・maggie's tokyo	・日本スポーツアカデミー	・鳥取大学	・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	・結核予防会	
・『一般法人・公益法人等情報公開 共同サイト』（公益法人協会）	・日本IDDMネットワーク	・ACT S A I K Y O	・発達わんぱく会	・島根大学	・京都大学 i P S 細胞研究財団	・民際センター	
・『各自治体のふるさと納税受入額及び受入件数（平成20年度～令和4年度）』（総務省）	・日本免疫学会	・ゆめ風基金	・高木仁三郎市民科学基金	・東京工業大学	・日本海事センター	・日本獣医師会	
以下の法人の財務情報及び活動報告書	・メドゥサン・デュ・モンド ジャポン	・ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン	・礎の石孤児院	・宮崎大学	・成田空港周辺地域共生財団	・日本オリンピック委員会	
・日本赤十字社	・シャプラニール＝市民による海外協力会	・国際化学オリンピック日本委員会	・桜ライン311	・山梨大学	・世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン）	・日本科学技術振興財団	
・赤い羽根共同募金	・ゴールドリボン・ネットワーク	・郡山ベップ子育てネットワーク	・救急ヘリ病院ネットワーク	・福井大学	・ロータリー米山記念奨学会	・日本尊厳死協会	
・国境なき医師団日本	・日本国際ボランティアセンター	・HOKKAIDOしっぽの会	・富士山世界遺産国民会議	・慶應義塾大学	・静嘉堂	・日本自然保護協会	
・国連UNCHR協会	・ETIC.	・Homedoor	・シェア＝国際保健協力市民の会	・日本大学	・交通遺児育英会	・札幌交響楽団	
・ワールド・ビジョン・ジャパン	・グリーンバレー	・Living in Peace	・おてらおやつクラブ	・早稲田大学	・交通事故紛争処理センター	・日本フィランソロピー協会	
・国際連合世界食糧計画WFP協会	・キッズドア基金	・全国就労支援事業者機構	・岡崎研究所	・創価大学	・自動車リサイクル高度化財団	・ジョイセフ	
・セカンドハーベスト・ジャパン	・全国骨髄バンク推進連絡協議会	・3keys	・中部フィルハーモニー交響楽団	・順天堂大学	・日本国際教育支援協会	・関西盲導犬協会	
・カタリバ	・全国盲導犬施設連合会	・空飛ぶアヒル	・国際協力NGOセンター	・獨協大学	・24時間テレビチャリティー委員会	・全日本空手道連盟	
・ピースウィンズ・ジャパン	・健康都市活動支援機構	・ADRA Japan	・鎌倉てらこや	・東海大学	・DNP文化振興財団	・日本バラスポーツ協会	
・フローレンス	・ブリッジフォースマイル	・ボルネオ保全トラスト・ジャパン	・西尾市の文化財を守る会	・立命館大学（立命館アジア太平洋大学 含む）	・神戸医療産業都市推進機構	・東日本大震災復興支援財団	
・ジャパンハート	・国境なき子どもたち	・地域精神保健福祉機構（略称：COMHBO（コンボ））	・芸術と遊び創造協会	・国際医療福祉大学	・全日本病院協会	・兵庫県健康財団	
・ジャパン・プラットフォーム	・ピープルズ・ホープ・ジャパン	・日本口唇口蓋裂協会	・京都大学	・帝京大学	・日本相撲協会	・東京コミュニティ財団	
・全国こども食堂支援センター・むすびえ	・西日本がん研究機構	・日本クリニックラウン協会	・東京大学	・久留米大学	・福武財団	・日本腎臓財団	
・かものほしプロジェクト	・フードバンク山梨	・Hands On Tokyo	・大阪大学	・福岡大学	・日本対がん協会	・出光美術館	
・難民を助ける会	・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	・まちづくりスポット	・東北大学	・北里大学	・中央競馬馬主社会福祉財団	・さわか福祉財団	
・しんぐるまざあず・ふぉーらむ	・北海道バーバリアンズラグビーアンドスポーツクラブ	・Teach For Japan	・九州大学	・立教大学	・日本棋院	・ひょうごコミュニティ財団	
・日本NPOセンター	・引退馬協会	・言論NPO	・筑波大学	・青山学院大学	・がん研究会	・日本心臓血圧研究振興会	
・横浜こどもホスピスプロジェクト	・ロシナンテス	・日本地雷処理を支援する会	・北海道大学	・日本女子大学	・メトロ文化財団	・循環器病研究振興財団	
・チャイルド・ファンド・ジャパン	・フレンズ・ウィズアウト・ア・ボーダー J A P A N	・エファジャパン	・神戸大学	・同志社大学、同志社女子大学	・日本ユネスコ協会連盟	・企業メセナ協議会	
・抱樸	・アジアチャイルドサポート	・全国視覚障害者情報提供施設協会	・広島大学	・東海国立大学機構（名古屋大学・岐阜大学）	・ボーイスカウト日本連盟	・こうべ市民福祉振興協会	
・アニマルフェュージ関西	・トリトン・アーツ・ネットワーク	・AMDA社会開発機構	・東海国立大学機構（名古屋大学・岐阜大学）	・近畿大学	・信頼資本財団	・地球環境戦略研究機関	
・グッドネーバース・ジャパン	・児童虐待防止全国ネットワーク	・パレスチナ子どものキャンペーン	・岡山大学	・上智大学	・ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティー・ズ・ジャパン	・つくし奨学・研究基金	
・世界の子どもにワクチンを 日本委員会	・シャイン・オン・キッズ	・生活困窮・ホームレス自立支援ガンパの会	・千葉大学	・明治大学	・パブリックリソース財団	・動物環境・福祉協会Eva	
・ウォーターエイドジャパン	・いわき放射能市民測定室	・日本ファンドレージング協会	・徳島大学	・学習院大学	・国土緑化推進機構	・難病の子どもとその家族へ夢を	
	・J E N	・ふれあい自然塾	・鹿児島大学	・東京理科大学	・国士緑化推進機構	・日本AED財団	
	・JHP・学校をつくる会	・難病のこども支援全国ネットワーク	・熊本大学	・追手門学院大学	・シャンティ国際ボランティア会	・全国被害者支援ネットワーク	
	・育て上げネット	・Doooooooooooo	・金沢大学	・龍谷大学	・藤森科学技術振興財団	・日本海員振済会	
	・Standard Opinion Society	・山友会	・新潟大学	・関西大学	・日本国際交流センター	・島津科学技術振興財団	
	・BHNテレコム支援協議会	・動物愛護を考える茨城県民ネットワーク	・愛媛大学	・東京都市大学	・オイスカ	・中富スポーツ振興財団	
	・ルーム・トゥ・ワールド・ジャパン	・J.P.O.S.H	・信州大学	・中央大学	・どうぶつ基金	・東京都歴史文化財団	
	・リカバリーサポート・ネットワーク	・ノーベル	・長崎大学	・京都先端科学大学	・江副記念リクルート財団	・日本ナショナル・トラスト協会	
		・アジア車いす交流センター	・大阪公立大学,	・東邦大学	・通信文化協会	・骨粗鬆症財団	
		・子どもの村東北	・山口大学	・昭和大学	・日本野鳥の会	・大阪国際がん治療財団	
			・弘前大学		・がん研究振興財団	・香雪美術館	
						・長谷川財団	

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社ファンドレックス

〒108-0075 東京都港区港南 2 丁目 1 6 – 1 品川イーストワンタワー 762号室

TEL: 03-6894-2147

H P : <http://fundrex.co.jp/>

担当

相澤順也 パートナー